

平成 2 8 年度食品安全委員会運営計画（案）

平成 2 8 年 3 月

食品安全委員会

目 次

○ 審議の経緯、委員名簿、専門委員名簿	1
第1 平成28年度における委員会の運営の重点事項	2
第2 委員会の運営全般	2
第3 食品健康影響評価の実施	3
1 リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施	
2 評価ガイドライン等の策定	
3 「自ら評価」を行う案件の定期的な点検・検討及び実施	
第4 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視	5
1 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査	
2 食品安全モニターからの報告	
第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進	5
1 食品健康影響評価技術研究の推進	
2 食品の安全性の確保に関する調査の推進	
第6 リスクコミュニケーションの促進	6
1 様々な手段を通じた情報の発信	
2 「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発	
3 関係機関・団体との連携体制の構築	
第7 緊急の事態への対処	9
1 緊急事態への対処	
2 緊急事態への対処体制の整備	
3 緊急時対応訓練の実施	
第8 食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用	9
第9 国際協調の推進	10

<審議の経緯>

平成28年2月4日 第17回企画等専門調査会
平成28年2月12日 企画等専門調査会座長から食品安全委員会委員長へ報告
平成28年2月16日 第595回食品安全委員会（報告）
平成28年2月17日から3月17日まで 国民からの意見の募集
平成28年3月29日 第601回食品安全委員会

<食品安全委員会委員名簿>

委員長	佐藤	洋
委員長代理	山添	康
	熊谷	進
	吉田	緑
	石井	克枝
	堀口	逸子
	村田	容常

<食品安全委員会企画等専門調査会専門委員名簿>

座長	川西	徹	
	有路	昌彦	迫 和子
	有田	芳子	高岡 慎一郎
	井川	洋子	戸部 依子
	石川	広己	中村 重信
	今川	みどり	夏目 智子
	大倉	志保子	野口 知恵
	大澤	幸弘	藤原 英憲
	鬼武	一夫	松谷 和重
	神村	裕子	宮野 廣美
	河野	康子	山内 正孝
	小西	寛昭	山本 唯子

第1 平成28年度における委員会の運営の重点事項

(1) 事業運営方針

食品安全委員会（以下「委員会」という。）は、引き続き、食品安全基本法（平成15年法律第48号）に定める基本理念及び施策の策定に係る基本的な方針並びに「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」（平成24年6月29日閣議決定）に基づき、国民の健康の保護を最優先に、委員会の所掌事務を円滑かつ着実に実施するとともに、委員会の業務改善を進めていく。

(2) 重点事項

① 食品健康影響評価の着実な実施

効率的な情報収集、計画的な調査審議、より迅速かつ信頼性の高い新たな評価方法の検討の開始及び活用、事務局体制の強化により、食品健康影響評価を着実に実施する。

② リスクコミュニケーションの戦略的な実施

食品健康影響評価等の科学的知見に基づく食品の安全性に関する国民の一層の理解の促進のため、「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」（平成27年5月28日企画等専門調査会取りまとめ）を踏まえ、科学的知見の体系的な提供、対象者・状況に応じた情報提供、マスメディア・消費者団体等との連携強化など、戦略的にリスクコミュニケーションを実施する。

③ 研究・調査事業を活用した新たな評価方法の企画・立案

食のグローバル化や新たな危害要因の出現に対応するため、国内外の最新の知見を収集するとともに、研究・調査事業を活用し、新たな評価方法の検討を行う。研究・調査事業については、透明性を確保するため、事業実施の各段階において外部有識者によるレビューを行うとともに、成果を積極的にリスク評価に活用する。

④ 海外への情報発信及び関係機関との連携強化

委員会の活動が海外でも認められ、かつ、委員会の機能強化に資するよう、海外への情報発信を積極的に実施する。また、平成27年度以前に協力文書を締結した機関との定期的な会合等、海外の関係機関との意見交換・情報交換を積極的に行い、連携を更に強化するとともに、新たな協力文書の締結について協議を行う。

⑤ 緊急時対応の強化

関係府省と連携しつつ、不断に緊急時対応の強化を図る。

第2 委員会の運営全般

(1) 委員会会合の開催

原則として、毎週1回、委員会の委員長が委員会に諮って定める日に、公開で委員会会合を開催する。なお、緊急・特段の案件については、臨時会合を開催し、対応する。

(2) 企画等専門調査会の開催

平成28年度の企画等専門調査会については、別紙1のスケジュールで開催する。

(3) 食品健康影響評価に関する専門調査会の開催

必要に応じ、以下に掲げる方策を活用しつつ、専門調査会を開催する。

既存の専門調査会での審議が困難な課題や複数の専門調査会に審議内容がまたがる課題について、効率的な調査審議を実施するため、

- ① 原則として、委員会の下に専門調査会と同等の位置づけとするワーキンググループを設置
- ② 専門調査会の下に部会を設置
- ③ 専門調査会に他の専門調査会の専門委員を招いて調査審議
- ④ 関係する専門調査会を合同で開催

(4) 委員会と専門調査会の連携の確保

案件に応じ、委員会と専門調査会の間で連絡・調整等を行うための会議を開催する。

(5) リスク管理機関との連携の確保

食品の安全性の確保に関する施策の整合的な実施等の観点から、関係府省連絡会議等を通じ、リスク管理機関との連携を確保する。

(6) 事務局体制の整備

評価体制等の充実を図るため、必要な予算及び機構・定員を確保する。

第3 食品健康影響評価の実施

1 リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施

(1) リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件について

評価要請の内容に鑑み、食品健康影響評価に必要な追加情報を求めた場合その他特段の事由がある場合を除き、早期に食品健康影響評価が終了するよう、計画的・効率的な調査審議を行う。

(2) 企業からの申請に基づきリスク管理機関から要請を受けて行う食品健康影響評価について

「企業申請品目に係る食品健康影響評価の標準処理期間について（平成21年7月16日委員会決定）」に基づき、標準処理期間（追加資料の提出に要する期間

を除き1年間)内に評価結果を通知できるよう、計画的な調査審議を行う。

(3) いわゆるポジティブリスト対象品目の食品健康影響評価について

「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」(平成18年6月29日委員会決定)に基づき、計画的な調査審議を行う。

2 評価ガイドライン等の策定

食品健康影響評価の内容について、案件ごとの整合性を確保し、調査審議の透明性の確保及び円滑化に資するため、必要に応じ、評価ガイドライン(評価指針、評価の考え方等)の策定を進める。平成28年度においては、ワーキンググループを立ち上げ、専門家による審議及び海外の評価機関等の動向を踏まえつつ、定量的構造活性相関(QSAR)及びベンチマークドーズ法を用いた評価並びに遺伝毒性発がん物質の評価に関するガイドライン作成のための検討を開始する。

3 「自ら評価」を行う案件の定期的な点検・検討及び実施

(1) 「自ら評価」案件の選定

平成28年度における「自ら評価」案件の選定については、「食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価に関し企画等専門調査会に提出する資料に盛り込む事項」(平成16年5月27日委員会決定)及び「企画等専門調査会における食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価対象候補の選定の考え方」(平成16年6月17日委員会決定)を踏まえ、別紙2に掲げるスケジュールで実施する。

(2) 「自ら評価」の実施

平成27年度までに選定された「自ら評価」案件であって、次に掲げるものについては、それぞれ以下のとおり実施する。

- ① 「食品(器具・容器包装を含む)中の鉛の食品健康影響評価」(平成19年度決定)
調査事業等で収集された科学的知見を精査した上で、調査審議を行う。
- ② 「フモニシンに関する食品健康影響評価」(平成26年度決定)
調査事業で収集・整理された科学的知見を踏まえ、かび毒・自然毒等専門調査会で、調査審議を行う。
- ③ 「アレルギー物質を含む食品」(平成27年度決定)
研究・調査事業等で国内外の科学的知見を収集・整理し、評価方法も含めた総合的な検討を開始する。

(3) 「自ら評価」の結果の情報発信等

平成28年度内に「自ら評価」案件の評価が終了した場合は、その評価結果に関して、意見交換会の開催や季刊誌への掲載等により丁寧に情報発信する。

また、平成27年度の委員会における自ら評価案件選定に係る審議において今後の方針が決定された案件について、本方針に基づき取組を進める。それ以外について

も、案件の選定過程で得られた情報を中心にホームページで情報提供を行う。

さらに、リスク管理機関に対し「自ら評価」の評価結果への対応状況について実施状況調査等を通じきめ細かく把握するとともに、適切なリスク管理措置が行われるよう、必要な対応を行う。

第4 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視

1 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査

食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況について、リスク管理機関に対し、平成28年10月を目途に調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、勧告、意見の申出を行う。

特に、食品健康影響評価の結果の通知後、リスク管理機関において施策の実施までに長期間を要している案件について、きめ細かくフォローを行うこととし、必要に応じて委員会への報告を求めるなど適切な対応を行う。

また、勧告・意見申出等を行った場合には、状況に応じてよりきめ細かく報告を受けることにより監視する。

2 食品安全モニターからの報告

食品安全モニター470名から、随時、食品健康影響評価の結果に基づき講じられる施策の実施状況等についての報告を求め、その結果を踏まえ、必要に応じ、リスク管理機関に対し、勧告、意見申出を行う。

また、食品安全に関する意識等を把握するために、平成29年1月を目途に調査を実施する。

第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進

1 食品健康影響評価技術研究の推進

(1) 食品健康影響評価技術研究課題の選定

平成29年度における食品健康影響評価技術研究課題については、「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（平成26年12月16日全部改正）を踏まえ、「危害要因・ばく露実態の評価に必要な科学的知見の集積」、「健康影響発現メカニズムの解明」及び「新たなリスク評価方法等の確立」に焦点を当てて定める優先実施課題について、別紙3に掲げるスケジュールで公募・審査を行い、食品健康影響評価等の実施のために真に必要性の高いものを選定する。公募の際には、大学等の関係研究機関に所属する研究者に向けて幅広く周知するとともに、課題の選定等に関する議事の概要を公表して透明性を確保する。

(2) 平成27年度に終了した研究課題の事後評価の実施

平成27年度に終了した研究課題について、別紙4に掲げるスケジュールで事後

評価の実施、研究成果発表会の開催、ホームページでの研究成果報告書の公表を行う。

(3) 平成28年度に実施する研究課題の中間評価の実施

平成28年度に実施する研究課題については、別紙4に掲げるスケジュールで中間評価を実施し、必要に応じ主任研究者へ研究計画の見直し等の指導を行う。

(4) 実地指導

研究の進捗状況を確認するとともに研究費の適正な執行を確保するため、主として新規採択課題の主任研究者及び経理事務担当者に対し、平成28年10月に実地指導を行う。

(5) 関係府省との連携

競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議に出席し、競争的資金の取扱い等に関して意見交換を行い、必要に応じ、研究に関する規程を見直すとともに、研究を効率的に実施するため、「食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る担当者会議」（食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る関係府省相互の連携・政策調整の強化について（平成17年1月31日関係府省申合せ））を新規採択課題決定前などに適宜開催し、関係府省との連携・政策調整を強化する。

2 食品の安全性の確保に関する調査の推進

(1) 食品安全確保総合調査対象課題の選定

平成29年度における食品安全確保総合調査対象課題については、「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（平成26年12月16日全部改正）を踏まえ、「危害要因・ばく露実態の評価に必要な科学的知見の集積」、「健康影響発現メカニズムの解明」及び「新たなリスク評価方法等の確立」に焦点を当てて定める優先実施課題に基づき、別紙5に掲げるスケジュールで、食品健康影響評価等の実施のために真に必要な性の高いものを選定する。入札公告の際には、大学等の関係研究機関も含め幅広く周知する。

(2) 食品安全確保総合調査対象課題に係る情報の公開

選定した調査の対象課題については、実施計画をホームページ等に公開し、その内容を随時更新するとともに、調査結果については、個人情報や企業の知的財産等の情報が含まれている等公開することが適当でないとは判断される場合を除き、食品安全総合情報システムにより公開する。

第6 リスクコミュニケーションの促進

「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」（平成27年5月28日企画等専門調査会取りまとめ）において掲げられた課題への対応に重点を置き、以下等の手段により、戦略的にリスクコミュニケーションを実施する。

1 様々な手段を通じた情報の発信

食品健康影響評価その他の食品の安全性について、迅速に最新の情報を、媒体の特性を踏まえて発信する。

(1) ホームページ

食品健康影響評価の結果、食品の安全に関する最新の情報や委員会、専門調査会、意見交換会の開催状況等について情報提供を行う。

(2) Facebook

委員会の活動や食品を通じて健康に被害を及ぼすおそれのある情報、国民の関心が高い食品安全に関する情報についての補足説明等について、機動的な情報提供を行う。

(3) メールマガジン

委員会や調査会、意見交換会の開催状況等食品安全委員会の活動状況や、実生活に役立つ食品安全に関する情報を分かりやすく解説した情報等の提供を行う。

(4) ブログ

メールマガジン【読物版】で配信した内容や健康に影響を及ぼすおそれのある危害等に関する情報提供を行う。

(5) 季刊誌「食品安全」

国民の関心が高い事項等を掲載した季刊誌を年4回発行し、地方公共団体、図書館等に配布し、広く国民に情報提供を行う。

(6) 意見交換会

食品安全委員会が行った食品健康影響評価や、リスク分析に基づく食品の安全性の基本的な考え方等について、次世代を担う若い世代に対する波及効果等の観点から、学校教育関係者を重点対象とし、意見交換会を実施する。また、意見交換会で得られた意見等をもとに、意見交換会の実施方法、説明内容、資料等について必要な改善を図る。

(7) 食品安全モニターに対する情報提供等

食品安全モニターに対する情報提供をより充実させるとともに、意見交換会等で得られた意見等をもとに、対象者に応じた情報提供方法について必要な改善を実施する。

2 「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発

(1) 「食品を科学するーリスクアナリシス講座ー」の実施

消費者等に、食品の安全性に関する科学的な知識を普及するために、委員会の委

員等による食品の安全性に関するリスクアナリシス講座を、地方での開催も含め実施する。また、講座内容については、資料をインターネットで公表し、多くの消費者等が活用可能な形で提供する。

(2) 食品安全に関する取組の普及啓発

食品健康影響評価を含むリスク分析による食品安全の取組の普及啓発のため、地方公共団体や教育機関等への講師の派遣等、食品安全モニターを通じた地域への情報提供等について実施する。また、DVD等、分かりやすい啓発資料を用い、広く普及啓発を実施する。

また、食育及びリスクコミュニケーションの一環としての食品の安全性に関する教育の推進方策を検討する。

(3) 食の安全ダイヤルへの対応

食の安全ダイヤルを通じて消費者等からの相談や問い合わせに対応する。また、食の安全ダイヤルに寄せられた情報及び食品安全モニターから寄せられた情報は、リスクの初期情報としてリスク管理機関と共有し、食品の安全性の確保に向けて有効活用を図る。また、よくある質問等についてはQ&A形式にして委員会に報告し、ホームページに掲載する。

3 関係機関・団体との連携体制の構築

(1) リスク管理機関との連携

リスク管理機関と連携し、リスクコミュニケーションをより効果的に実施するため、原則、隔週での関係府省の担当者によるリスクコミュニケーション担当者会議を行うほか、緊密に情報交換・調整を行う。

(2) 地方公共団体との連携

地方公共団体と連携し、リスクコミュニケーションをより効果的に実施するとともに、地方公共団体との情報の共有を図るため、地方公共団体との連絡会議を開催する。

併せて、食品健康影響評価を含むリスク分析による食品安全の取組について、地方公共団体の担当職員の理解促進を図るため、当該職員に対する学習機会を提供する。

(3) マスメディア、消費者団体との連携（円滑に情報交換できる体制の構築）

マスメディア、消費者団体等の国民に対する影響力や重要性を踏まえ、マスメディア、消費者団体等関係者との間で、国民の関心の高い食品健康影響評価をテーマとした勉強会、情報交換会等を定期的に行う。併せて、取材に対する丁寧な対応等を通じ、マスメディア関係者との連携の充実・強化を図るとともに、必要に応じ、不正確・不十分な情報への対応・補足説明としての情報発信を行う。

(4) 学術団体との連携

食品の安全性に関する科学的な知識を普及させるためには学術団体との連携が効果的であることから、関係する学会におけるブース展示やワークショップの開催等を通じてリスクアナリシスの考え方の普及を図るとともに、リスクに関する情報を共有する。

第7 緊急の事態への対処

1 緊急事態への対処

緊急事態が発生した場合には、「食品安全委員会緊急時対応指針」（平成17年4月21日委員会決定。以下「指針」という。）等を踏まえ、関係行政機関等との密接な連携の上、危害物質の毒性等の科学的知見について関係省庁及び国民に迅速かつ的確な情報提供を行う等、適切に対応する。

2 緊急事態への対処体制の整備

指針等を踏まえ、平時から、緊急時に備えた情報連絡体制の整備や、科学的知見の収集・整理、緊急時対応訓練等を実施することにより、緊急事態への対処体制の強化に努めるとともに、企画等専門調査会において、実際の緊急時対応の結果及び緊急時対応訓練の結果の検証を行い、緊急時対応の問題点や改善点等について検討し、必要に応じ、指針等の見直しを行う。

3 緊急時対応訓練の実施

緊急時対応の取りまとめとなる消費者庁と密に連携し、実際の緊急時を想定した実践的な訓練を、平成28年4月～11月（実務研修）、12月（確認訓練）を目処に行い、緊急時対応体制の実効性を確認するとともに、担当者の実践的対応能力の向上等を図る。

第8 食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用

国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報について、国際機関、海外の政府関係機関や学術誌に掲載された論文、食の安全ダイヤル等を通じ、毎日、収集する。

収集した情報については、国民やリスク管理機関などのニーズに対応できるように的確な整理及び分析を行い、「食品安全総合情報システム」（委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム）への登録、委員会会合での報告等により、国民に対する情報提供、リスク管理機関等との情報共有を行う。

また、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係職能団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。

第9 国際協調の推進

(1) 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣

以下のスケジュールで開催される国際会議等に委員、専門委員及び事務局職員を派遣する。

平成28年4月	第48回コーデックス残留農薬部会（CCPR）
5月	FAO/WHO合同残留農薬専門家会議（JMPR）
6月	第82回FAO/WHO合同食品添加物専門家会議（JECFA）
6月	OECD農薬作業部会
8月	米国バイオ規制視察
9月	欧州毒性学会（EUROTOX）
9月	FAO/WHO合同残留農薬専門家会議（JMPR）
9月	欧州毒性病理学会ワークショップ
10月	国際毒性学会（ICT）
10月	第23回コーデックス残留動物用医薬品部会（CCRVDF）
11月	第83回FAO/WHO合同食品添加物専門家会議（JECFA）
11月	OECD農薬作業部会下部会合
11月	EU短期招聘訪問プログラム
平成29年3月	米国毒性学会（SOT）

また、必要に応じ、このスケジュールの他に開催されることとなった国際会議等に委員等を派遣する。

(2) 海外の研究者等の招へい

海外の食品安全に係る研究者及び専門家を招へいし、食品安全性の確保に関する施策の策定に必要な科学的知見の充実を図る。

(3) 海外の食品安全機関等との連携強化

海外の食品安全機関等との連携強化を図るため、職員の派遣等の人材交流、食品健康影響評価に関する情報交換等を実施する。また、国際共同評価への参画等に努める。

委員会とすでに協力文書を締結している欧州食品安全機関（EFSA）、豪州・ニュージーランド食品基準機関（FSANZ）、ポルトガル経済食品安全庁（ASAE）及びフランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）と定期会合を開催するとともに、必要に応じ、ドイツ連邦リスク評価研究所（BfR）等の他の外国政府機関との情報交換、連携強化のための会合を開催し、協力文書の締結も検討する。

(4) 海外への情報発信

食品健康影響評価の概要、食品安全確保総合調査及び食品健康影響評価技術研

究の成果等の英訳を行い、順次英語版ホームページに掲載する。

食品安全に関する論文及び食品健康影響評価書の英訳を掲載する英文ジャーナル「Food Safety-The Official Journal of Food Safety Commission of Japan」を年4回程度発行し、国内外に広く情報発信していく。

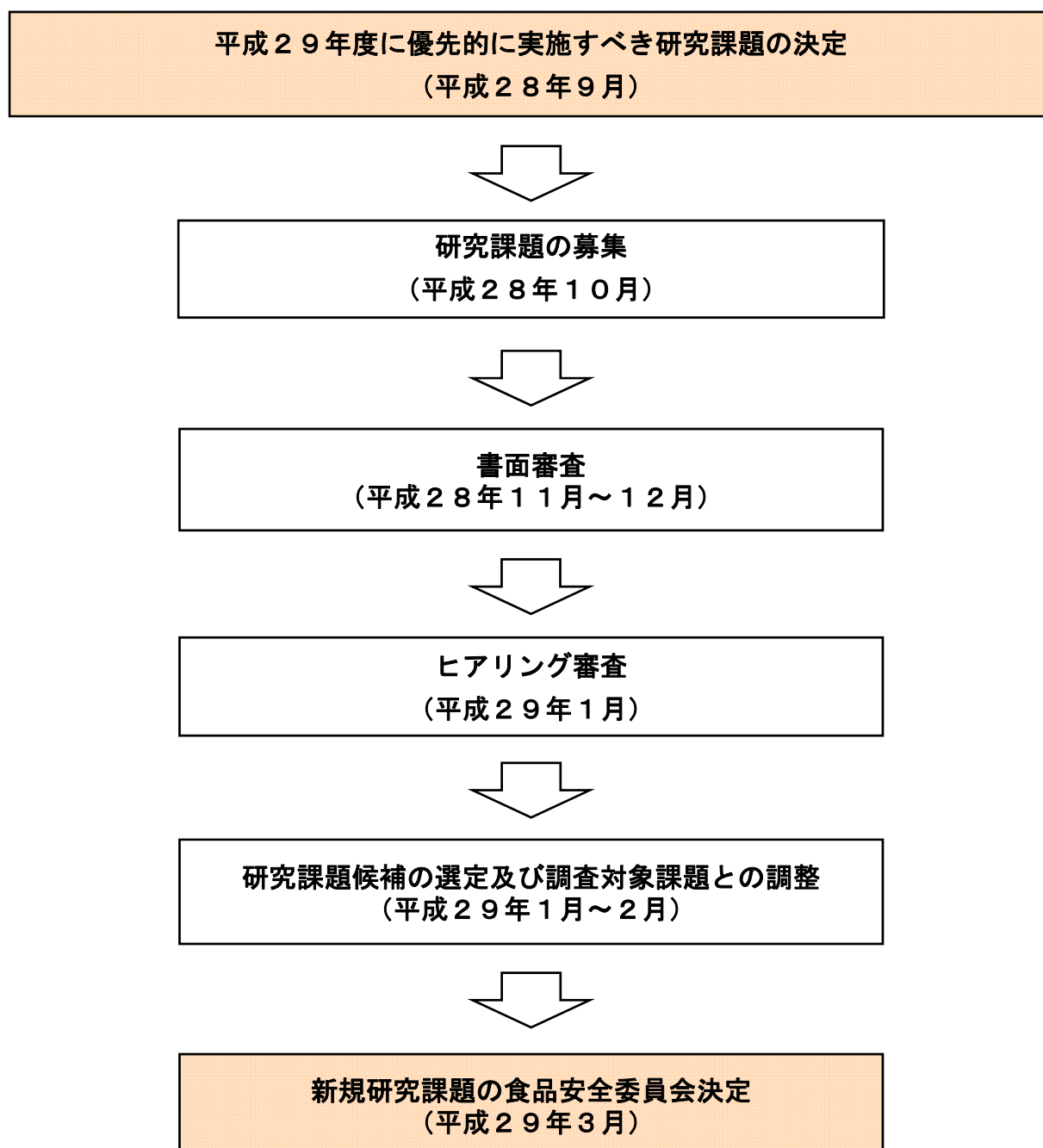
平成28年度における企画等専門調査会調査審議スケジュール

月	調 査 審 議 事 項
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度食品安全委員会運営状況報告書について ○ 平成28年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件選定の進め方について ○ 平成28年度食品安全委員会緊急時対応訓練骨子について
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度食品安全委員会運営計画の実施状況の中間報告について ○ 平成28年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件候補の選定について
平成29年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度食品安全委員会運営計画について ○ 平成28年度食品安全委員会が自ら食品健康影響評価を行う案件候補の選定について ○ 平成28年度食品安全委員会緊急時対応訓練実施結果、平成29年度食品安全委員会緊急時対応訓練計画等について

平成28年度における「自ら評価」案件の選定スケジュール

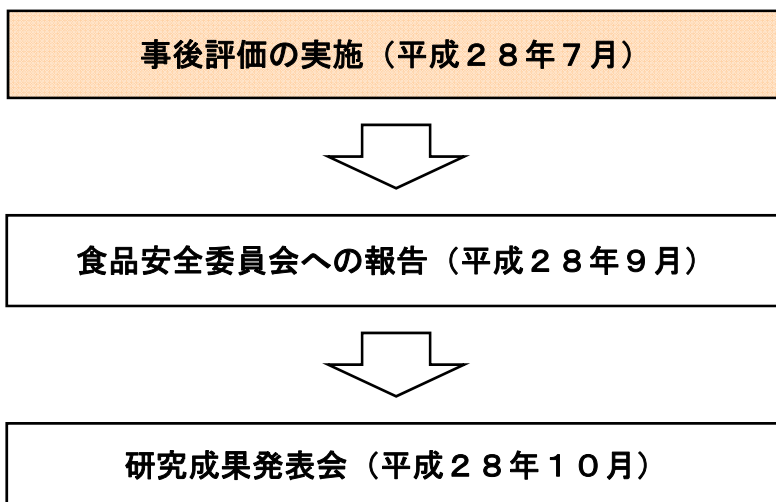
月	事 項
平成28年6月	○ 企画等専門調査会における審議 ・「自ら評価」案件選定の進め方について
7月	○ ホームページ等による一般からの意見募集の実施 ○ 専門調査会、食品安全モニター等からの意見、ホームページ等により募集した一般からの意見、要望書等の整理
8月～10月	○ 事務局による「自ら評価」の案件候補の整理
11月	○ 企画等専門調査会における審議（第1回絞込み） ・前年度までの「自ら評価」のフォローアップ ・「自ら評価」の案件候補について議論
平成29年1月	○ 企画等専門調査会における審議（第2回絞込み） ・「自ら評価」の案件候補の決定
2月	○ 食品安全委員会における審議 ・「自ら評価」の案件候補について議論 ・その他の案件の取扱い（情報提供など）を決定 ○ 意見・情報の募集
3月	○ 食品安全委員会における審議 ・意見・情報の募集の結果を踏まえ、「自ら評価」案件を決定

平成29年度新規研究課題決定までのスケジュール

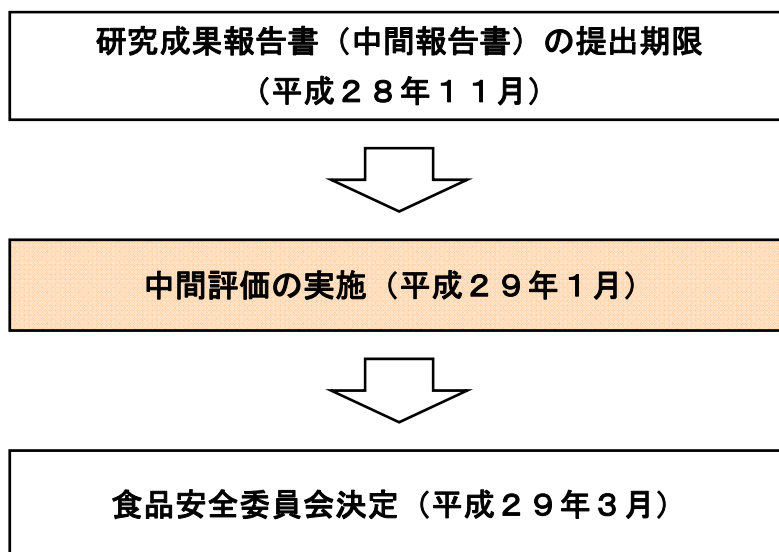


平成28年度の研究事業評価実施スケジュール

〔平成27年度に終了した課題の事後評価〕

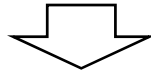


〔平成27年度に実施する課題の中間評価〕

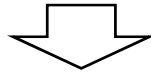


平成29年度に実施する調査課題の選定

平成29年度に優先的に実施すべき調査課題の決定
(平成28年9月)



実施課題案の選定及び研究課題との調整
(平成29年1月～2月)



食品安全委員会決定
(平成29年3月)

「平成28年度食品安全委員会運営計画（案）」に関する
意見の募集結果について

1. 実施期間 平成28年2月17日～平成28年3月17日
2. 提出方法 インターネット、ファックス、郵送
3. 提出状況 2通
4. 頂いた御意見及び食品安全委員会の回答

頂いた御意見	食品安全委員会の回答
<p>【意見1】</p> <p>(1) 予防原則による評価を行なってください 貴委員会設立の経緯は、BSEの国内発生を受け、欧州のリスク分析のシステムが導入されたことにあります。欧州ではリスク分析とともに予防原則の考え方を取り入れて食品安全対策、化学物質安全対策が進められていると聞いています。 化学物質等の安全性に関する科学的知見には限界があり、被害を未然に防止するためには予防的な対策が必要と考えますので、貴委員会とリスク管理官庁において、予防原則の取り入れを要望します。</p> <p>(2) リスクコミュニケーションで消費者の声を聴いてください 貴委員会で担っていらっしゃるリスクコミュニケーションについては、消費者、業界等の利害関係者を含む広く国民の意見、情報を集めてリスク評価及びリスク管理に反映していくことが求められています。しかしこの間、消費者の声が省みられることはほとんどなかったと感じています。食品安全行政において食品の有害要因によって影響を受ける立場の消費者の声を聴いて、上記予防原則に立った対応を要望します。意見交換会の対象を学校教育関係者中心とすることは消費者軽視であり、修正を要望します。</p> <p>以上</p>	<p>【回答1】</p> <p>(1) 国民の健康への悪影響の未然防止については、食品安全基本法第5条において、食品の安全性の確保に関する施策の策定に当たって遵守されるべき基本理念とされており、「予防原則」の考え方も含まれています。 この基本理念に基づき、適切に食品健康影響評価を行ってまいります。</p> <p>(2) 本年度に引き続き、消費者団体との意見交換会、国際シンポジウム、パブリックコメント中の意見交換会、全国各地で行うリスクアナリシス講座等において、消費者との意見交換を行っていくこととしています。運営計画（案）の第6の1（2）で、意見交換会の重点対象を教育関係者とした趣旨は、食品安全に関する科学的な基礎知識の普及が必要であるとの認識の下、主に地方公共団体との共催で行う意見交換会において、将来を担う世代に波及効果が高いと考えられる教育関係者を重点対象としたものであり、消費者を軽視しているものではありません。 また、平成27年5月にまとめられた「食品安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」の4（6）科学的</p>

	な基礎知識の普及を反映するものです。
<p>【意見2】</p> <p>国民の健康保護を目的とした食品安全行政を推進する貴委員会の取り組みに敬意を表します。</p> <p>TPP協定の大筋合意以降、消費者の間では、食品の安全性確保への関心が高まっています。また、新たにスタートした機能性表示食品制度を利用した商品の発売が始まり、いわゆる健康食品やサプリメント等の機能性をうたった食品に注目が集まっています。昨今の食品を取り巻く状況の変化を見ても、食品健康影響評価等の情報提供やリスクコミュニケーションの重要性を強く感じるところです。</p> <p>以上をふまえ、食品安全委員会の「平成28年度食品安全委員会運営計画（案）」に対し、下記の意見とその理由を述べさせていただきます。</p> <p>1. 整備されていない分野の食品健康影響評価ガイドラインをすみやかに作成してください。</p> <p>【第3食品健康影響評価の実施 2 評価ガイドラインの策定】に関して</p> <p>食品健康影響評価を行うためには、評価ガイドラインの整理とその公開が重要だと認識しています。すでに「微生物」「薬剤耐性菌」「食品添加物」等の評価ガイドラインは策定されましたが、「農薬」「動物用医薬品」「飼料添加物」「器具・容器包装」の評価ガイドラインは、現在も未策定です。これらの評価ガイドラインを早急に策定することを求めます。</p> <p>2. 食品添加物に指定された時期が古く安全性のデータが不十分な化学物質や、新たな科学的知見を得た化学物質について、迅速に再評価を行うべきです。</p> <p>【第3食品健康影響評価の実施 3 「自ら評価」を行う案件の定期的な点検・検討及び実施】に関して</p> <p>食品安全基本法の制定後、食品添加物の指</p>	<p>1. 御指摘いただいた未策定のガイドラインの策定の重要性については認識しているところであり、現在、農薬、動物用医薬品、肥料・飼料等及び器具・容器包装の各専門調査会において、ガイドライン等の策定に向け審議・検討を進めているところ です。</p> <p>2. 食品添加物は基本的には企業申請品目であることから、原則として食品安全委員会が自ら評価するのではなく、企業やリスク管理機関がデータをそろえ、リスク管理機関から諮問されるべきものと考えています。厚生労働省において危害情報を収集・整理した上で、必要に応じ、リスク管理のあり方を検討すべきである</p>

定に関しては、貴委員会が適正にリスク評価を行っています。しかし、同法制定以前から使用が認められている指定添加物や既存添加物の中には、安全性に関するデータが不十分なものが存在しています。安全性の根拠が不明な食品添加物のリスク評価の見直しを迅速に行うべきです。合わせて新しい科学的知見に基づいた定期的な食品添加物の再評価が必要ではないでしょうか。

欧州食品安全機関（EFSA）は、欧州で現在使用されている食品添加物等を再評価しています。日本でも日頃から国内外の情報をもとに、既存の食品添加物の中から再評価が必要なものを洗い出し、適切に評価するしくみを構築すべきです。専門調査会等の設置など、再評価実施の具体化に向けた施策を進めてください。

3. 報告書「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」の考え方に基づいたリスクコミュニケーションが行われるよう、関係省庁や関係機関に働きかけてください。

【第1平成28年度における委員会運営の重点事項（2）重点事項②リスクコミュニケーションの戦略的な実施】について

貴委員会は、2015年度に報告書「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」を取りまとめ、公表されました。その中で「リスクコミュニケーションの目的は『対話・共考・協働』（engagement）の活動であり、説得ではない」と定義された点はリスクコミュニケーションのあり方を見直すものであり、大いに評価します。まずは、この報告書の示す考え方を各省庁や関係機関、事業者、消費者などのステークホルダーに紹介してください。消費者教育、食育など様々な場面で、利用され、リスクコミュニケーションが計られるようにすべきです。

また社会全体のリテラシー向上のためには、子どものころからの食の安全を科学的に考えるための教育を行うことが特に重要です。そのためにも、教育関係者への情報提供

ことから、御意見については厚生労働省に伝えます。

3. 本報告書を関係省庁間のリスクコミュニケーション担当者会議で配布し、本報告書の考え方に基づきリスクコミュニケーションが行われるよう働きかけています。また、ご指摘の報告書は、食品安全委員会のホームページ上で公開するとともに、冊子を作成して、地方公共団体等に配布し、周知に努めています。

また、ご指摘のとおり、教育関係者への情報提供は重要と認識しています。昨年より、教育委員会と教員に対する研修会等の取組を行い、学校教育現場で食品安全の基礎知識を広めるためのツール作成についても検討しています。

を積極的に進めるとともにツールの開発など、全国の教育関係者に最新の知見や正しい情報が常に届くような施策を実施すべきです。

4. 国民に対し「いわゆる『健康食品』に関する報告書及びメッセージ」を普及し、その趣旨に対する理解を広げてください。特に、高齢者や幼児を持つ母親などに対しては、重点的にコミュニケーションの場を設定してください。

【項目なし】

新たに機能性表示食品制度が昨年4月より始まり、消費者の「いわゆる健康食品」やサプリメント等への関心が高まっています。一方で、そうした「いわゆる健康食品」をどのように選択したり利用したりしたらよいか、については情報が不足しており、情報や知識の不足から健康被害に結びつくような事例も見られます。先日、貴委員会は「いわゆる『健康食品』に関する報告書及びメッセージ」を発表、消費者向けの説明会を開催されました。このようなリスクコミュニケーションの新たな試みは大変有意義なものであり、大いに評価します。

今後の課題は、消費者・国民への周知と理解です。もっとアピール性の高い広報が必要だと考えます。様々な手法を駆使し、国民にメッセージの趣旨を伝え理解を広げるべきです。

また、リスクの大きい高齢者や幼児を持つ母親などの理解が進むよう、重点的にコミュニケーションの場を設定してください。

4. いわゆる「健康食品」についてのリスクコミュニケーションについて御評価をいただき、ありがとうございます。平成28年1月に報告書及びメッセージについて、東京、岡山で説明会を開催しました。また、平成28年2月の全国食品安全連絡会議において地方公共団体の食品安全担当者に説明を行いました。さらに、ホームページ、Facebook、季刊誌等で情報発信を行い、冊子を作成して地方公共団体や図書館等に配布し、情報提供を行っています。

平成28年度についてはリスクアナリシス講座の地方開催（8か所）において説明するほか、「健康食品」に関する講師派遣の要望にも積極的に対応する等、いただいた御意見も参考にしながら、今後も幅広い層を対象として、多様なコミュニケーションを図っていきたいと考えています。

平成28年度食品安全委員会運営計画（案）の変更点

<p>食品安全委員会第600回会合資料 (変更後)</p>	<p>食品安全委員会第595回会合資料 (変更前)</p>
<p>第3 食品健康影響評価の実施 3 「自ら評価」を行う案件の定期的な点検・検討及び実施 (2) 「自ら評価」の実施 平成27年度までに選定された「自ら評価」案件であって、次に掲げるものについては、それぞれ以下のとおり実施する。 ①・② (略) ③ <u>「アレルギー物質を含む食品」(平成27年度決定)</u> <u>研究・調査事業等で国内外の科学的知見を収集・整理し、評価方法も含めた総合的な検討を開始する。</u></p> <p>第6 リスクコミュニケーションの促進 <u>「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」(平成27年5月28日企画等専門調査会取りまとめ)</u>において掲げられた課題への対応に重点を置き、以下等の手段により、戦略的にリスクコミュニケーションを実施する。</p> <p>第8 食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用 国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報について、国際機関、海外の政府関係機関や学術誌に掲載された論文、食の安全ダイヤル等を通じ、毎日、収集する。 収集した情報については、国民やリスク管理機関などのニーズに対応できるような確な整理及び分析を行い、「食品安全総合情報システム」(委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム)への登録、委員会会合での報告等により、国民に対する情報提供、リスク管理機関等との情報共有を行う。 また、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係職能団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。</p> <p>第9 国際協調の推進 (1) 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣 以下のスケジュールで開催される国際会議等に委員、専門委員及び事務局職</p>	<p>第3 食品健康影響評価の実施 3 「自ら評価」を行う案件の定期的な点検・検討及び実施 (2) 「自ら評価」の実施 平成27年度までに選定された「自ら評価」案件であって、次に掲げるものについては、それぞれ以下のとおり実施する。 ①・② (略)</p> <p>第6 リスクコミュニケーションの促進 <u>「食品安全分野におけるリスクコミュニケーションのあり方に関する報告書」(平成27年5月28日企画等専門調査会取りまとめ)</u>において掲げられた課題への対応に重点を置き、以下等の手段により、戦略的にリスクコミュニケーションを実施する。</p> <p>第8 食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用 国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報について、国際機関、海外の政府関係機関や学術誌に掲載された論文、食の安全ダイヤル等を通じ、毎日、収集する。 収集した情報については、国民やリスク管理機関などのニーズに対応できるような確な整理及び分析を行い、「食品安全総合情報システム」(委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム)への登録、委員会会合での報告等により、国民に対する情報提供、リスク管理機関等との情報共有を行う。 また、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係職域団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。</p> <p>第9 国際協調の推進 (1) 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣 以下のスケジュールで開催される国際会議等に委員、専門委員及び事務局職</p>

員を派遣する。

平成28年4月 第48回コーデックス残留農薬部会 (CCPR)
5月 FAO/WHO合同残留農薬専門家会議 (JMPR)
6月 第82回FAO/WHO合同食品添加物専門家会議 (JECFA)
6月 OECD農薬作業部会
8月 米国バイオ規制視察
9月 欧州毒性学会 (EUROTOX)
9月 FAO/WHO合同残留農薬専門家会議 (JMPR)
9月 欧州毒性病理学会ワークショップ
10月 国際毒性学会 (ICT)
10月 第23回コーデックス残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)
11月 第83回FAO/WHO合同食品添加物専門家会議 (JECFA)
11月 OECD農薬作業部会下部会合
11月 EU短期招聘訪問プログラム
平成29年3月 米国毒性学会 (SOT)

また、必要に応じ、このスケジュールの他に開催されることとなった国際会議等に委員等を派遣する。

員を派遣する。

平成28年
5月 FAO/WHO合同残留農薬専門家会議 (JMPR)
6月 OECD農薬作業部会
6月 第80回FAO/WHO合同食品添加物専門家会議 (JECFA)
9月 欧州毒性学会 (EUROTOX)
9月 FAO/WHO合同残留農薬専門家会議 (JMPR)
9月 欧州毒性病理学会ワークショップ
11月 OECD農薬作業部会等
平成29年3月 米国毒性学会 (SOT)

また、必要に応じ、このスケジュールの他に開催されることとなった国際会議等に委員等を派遣する。